

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第7期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町93京都リサーチパーク4号館8F
【電話番号】	(075)325-2920(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	-	-	-	3,625,722	3,806,951
経常利益	(千円)	-	-	-	487,004	412,617
当期純利益	(千円)	-	-	-	307,743	215,455
純資産額	(千円)	-	-	-	2,277,224	2,403,085
総資産額	(千円)	-	-	-	2,823,373	2,881,426
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	91,379.81	96,255.13
1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	12,527.44	8,647.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	12,383.76	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	80.6	83.2
自己資本利益率	(%)	-	-	-	14.4	9.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	10.2	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	244,444	258,576
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	351,225	106,081
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	128,442	107,628
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	-	-	632,116	676,983
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	68 (4)	75

(注) 1. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	2,758,411	3,152,892	3,302,877	3,443,618	3,598,524
経常利益 (千円)	363,960	486,554	513,144	558,362	460,207
当期純利益 (千円)	219,284	293,334	308,160	341,491	255,854
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 (千円)	428	1,907	751	-	-
資本金 (千円)	243,000	532,000	537,300	546,525	546,525
発行済株式総数 (株)	5,000	12,000	24,424	24,916	24,916
純資産額 (千円)	778,504	1,756,339	1,991,591	2,289,933	2,452,016
総資産額 (千円)	1,082,783	2,147,123	2,393,125	2,746,136	2,886,591
1株当たり純資産額 (円)	155,700.91	145,369.93	81,542.39	91,906.14	98,402.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	6,000 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	4,400 (1,300)
1株当たり当期純利益 (円)	45,200.44	26,352.91	12,707.77	13,901.25	10,268.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	25,475.07	12,398.95	13,741.82	-
自己資本比率 (%)	71.9	81.8	83.2	83.4	84.9
自己資本利益率 (%)	33.4	23.1	16.4	16.0	10.8
株価収益率 (倍)	-	30.1	20.1	9.2	7.4
配当性向 (%)	-	22.8	19.7	18.0	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,722	183,371	231,214	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,723	39,934	356,096	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,000	684,500	61,400	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	225,684	1,053,621	867,340	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	25 (1)	30 (1)	36 (-)	49 (2)	59

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月31日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第4期の1株当たり当期純利益は期首に分割があったものとして算定しております。
3. 当社は、平成18年2月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。なお、第5期の1株当たり当期純利益は、期首に分割があったものとして算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第3期にはストックオプションに係る新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第7期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第3期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。なお、第4期については、平成18年2月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割を行ったため、平成17年12月27日より当社の株価は権利落ち後の金額となっております。そのため第4期の株価収益率の算定上、同株価を権利落ち前の株価に引き直して算定しております。
6. 第4期の1株当たり配当額6,000円は、上場記念配当2,000円を含んでおります。なお、第7期より中間配当を実施しております。
7. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9

日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

8. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、記載しておりません。
9. 第7期より臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、平成14年1月7日にオプテックス株式会社（分割会社、昭和54年5月設立、本社 滋賀県大津市）の産業用光電センサ事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、昭和54年の創業以来、人体から放射される微弱な遠赤外線を検知する防犯用センサの開発を手始めに、その応用技術で自動ドア用センサ、光電センサ・非接触温度計、透視度監視用センサへと事業領域を拡大してきたオプテックス株式会社が、その事業領域の中でも事業特性の異なる産業用機器分野において機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで当該産業用光電センサ事業の価値を高めることを目的としたものであります。

オプテックス株式会社における産業用光電センサ事業部門の事業内容の変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和60年9月	オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和61年3月	汎用型アンブ内蔵光電センサ（第一号機）発売開始
昭和62年5月	独国のSICK Gmbh（現、SICK AG社）とOEM契約により欧州向け出荷開始
昭和63年7月	韓国、中国へ出荷開始
平成元年4月	SICK Gmbh（現、SICK AG社）とオプテックス(株)が汎用型光電センサの開発を目的に合併（出資比率50:50）にてジックオプテックス(株)を設立（所在地：京都市下京区）
平成13年7月	汎用型アンブ内蔵フリー電源光電センサを中国広東省東莞にて生産開始

また、当社設立以後の事業内容の変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成14年1月	オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社化し、京都市山科区に資本金200,000千円をもってオプテックス・エフエー(株)を設立。同時に東京営業所を東京都新宿区に開設
平成15年9月	カメラ、照明、コントローラー、モニターを一体化した液晶画面内蔵カラービジョンセンサ「C V Sシリーズ」を開発、発売
10月	SICK AG社と小型汎用光電センサの開発・販売に関し、「Renewal of Partnership Agreement」締結
平成17年8月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成18年1月	L E D事業を開始
7月	名古屋営業所を名古屋市名東区に開設
平成19年2月	日本エフ・エーシステム株式会社の株式を取得し子会社化
5月	マルチカメラ画像センサ「M V Sシリーズ」を開発、販売
11月	本社を京都市下京区に移転
平成21年2月	東京営業所を東京都新宿区内で移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社1社により構成されており、当社は当社の親会社であるオプテックス株式会社及びその関係会社により構成されるオプテックスグループに属しております。

オプテックスグループは各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売を行っており、当社、親会社、子会社及び関連会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、当社グループは電子機器関連事業の単一セグメントであります。

(1) 当社

当社は、あらゆる製造分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするF Aセンサ(産業用センサ)、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ等の製品開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

当社において画像センサやLED照明等といったアプリケーション機器の企画開発を行い、それ以外のアプリケーション機器及び汎用機器の企画開発については、関連会社(SICK AG社との合併会社)であるジックオプテックス株式会社に委託しております。

(2) 子会社

子会社は、日本エフ・エーシステム株式会社1社であり、主として高速、精細の画像処理技術を利用した産業用検査機や通信機器の開発、設計、製造、販売を主たる事業としております。

(3) 関連会社

関連会社は、ジックオプテックス株式会社1社であり、主としてSICK AG社及び当社より汎用機器の企画開発及び設計委託を受けており、また当社からアプリケーション機器の設計委託を受けております。

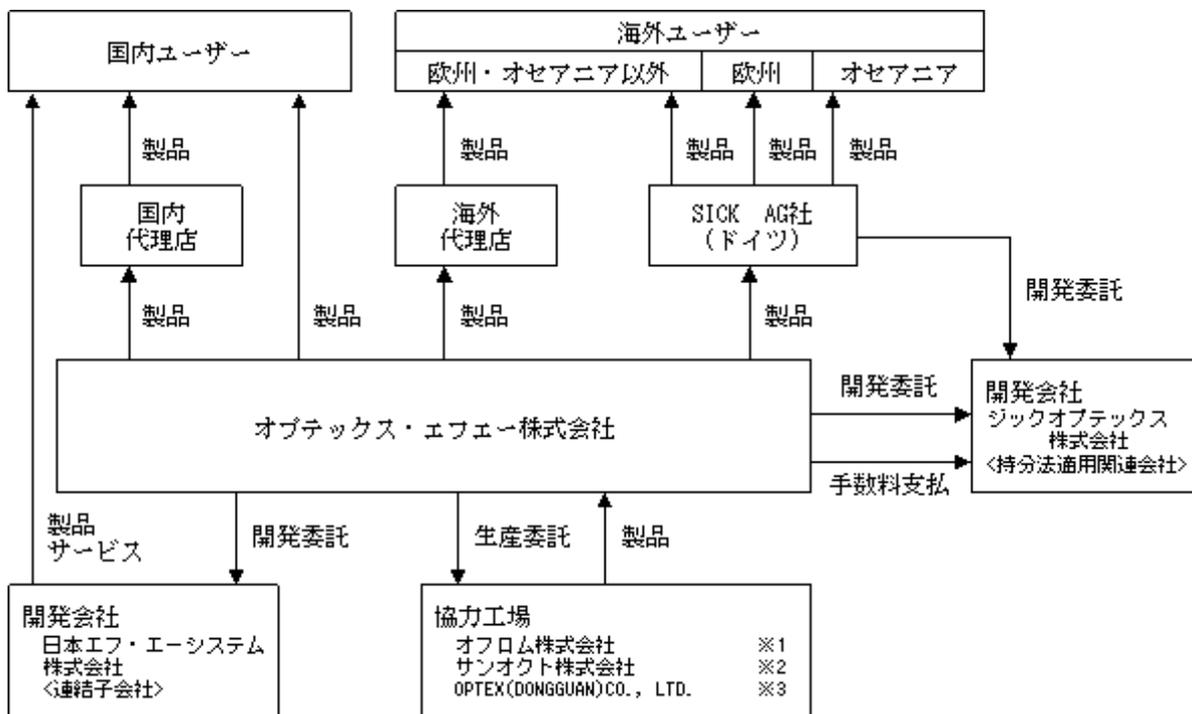
(4) 親会社

オプテックス株式会社は、主として当社と領域の異なる人体検知センサ(防犯、自動ドア等)及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を販売子会社あるいは代理店を通じて販売しております。

当社は、当該会社の連結子会社であるOPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.及び関連会社であるオフロム株式会社に当社製品の製造を委託しております。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



- 1 当社の親会社のオプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
- 2 当社の親会社のオプテックス株式会社の10%出資会社であります
- 3 当社の親会社のオプテックス株式会社の連結子会社であります

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
[親会社] オプテックス(株) (注)1	滋賀県大津市	2,798	各種センサの開 発、設計並びに 製造販売	(被所有) 54.6	役員の兼任 2名
[連結子会社] 日本エフ・エーシステム (株)(注)2	横浜市港北区	80	産業用装置及び 民生用画像装置 の開発、設計並 びに製造販売	93.6	役員の兼任 2名 資金の貸付
[持分法適用関連会社] ジックオプテックス(株)	京都市下京区	150	光電センサの企 画・開発	50.0	当社製品の設計委託 役員の兼任 5名 当社からの出向社員 9名

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	36
開発部門	22
製造・調達部門	4
管理部門	13
合計	75

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております)であります。
 2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	37.4	3.0	5,930

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております)であります。
 2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)の総数が従業員の100分の10未満のため、平均臨時雇用者数の記載は省略しています。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 前期末に比べ従業員数が10名増加しましたのは、主に業容の拡大に伴う中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発し、世界的な金融市場の混乱や、為替市場での急激な円高の進行により、企業収益は落ち込み、個人消費、設備投資も低迷するなど、景気の減速感が一層強まってまいりました。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、電機、自動車、半導体関連業界をはじめとして国内外ともに設備投資の凍結、抑制傾向が強まり、第4四半期以降、需要は大きく減少いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、引き続き画像処理装置・画像センサ市場の開拓を推し進めるべく、画像センサ(CVS、MVSシリーズ)、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、グループシナジーの追求、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開してまいりました。また、新製品を継続的に市場投入すべく開発力の強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、38億6百万円(前期比5.0%増)となり、利益面につきましては、原材料コストの増加及び開発、営業体制強化のための人的投資、品質向上、コストダウンのための設備投資による減価償却費の増加により、営業利益は3億76百万円(同17.7%減)となりました。経常利益は、財務収益34百万円を計上したことにより4億12百万円(同15.3%減)、当期純利益は、投資有価証券評価損37百万円及びのれん減損損失28百万円を計上したことにより2億15百万円(同30.0%減)となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は、[2. 生産、受注及び販売の状況]のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2億58百万円増加、投資活動により1億6百万円減少、財務活動により1億7百万円減少し、期末残高6億76百万円と期首残高比44百万円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2億58百万円(前年同期は2億44百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加65百万円及び法人税等の支払額2億18百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益3億85百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億6百万円(前年同期は3億51百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得に11百万円及び有形固定資産の取得に70百万円を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億7百万円(前年同期は1億28百万円)となりました。これは、主に長期借入金の返済12百万円及び配当金の支払94百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	1,239,712	93.9
アプリケーション機器 (千円)	769,399	119.2
合計(千円)	2,009,111	102.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 前連結会計年度において「その他」で別記しておりました画像処理システムに係る仕入実績について、金額の重要性がないため、当連結会計年度より「アプリケーション機器」に含めて記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
汎用機器 (千円)	2,251,587	96.9
アプリケーション機器 (千円)	1,555,363	119.4
合計(千円)	3,806,951	105.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において「その他」で別記しておりました画像処理システムに係る販売実績について、金額の重要性がないため、当連結会計年度より「アプリケーション機器」に含めて記載しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SICK AG社	2,195,474	60.6	2,318,406	60.9

3【対処すべき課題】

当社グループは、産業用制御機器業界での企画開発型企業として多様化・高品質化する顧客ニーズに対応し、オリジナリティを強みとし、提案型営業を一層推進することにより、顧客満足度の向上と高収益企業を目指してまいります。これらを目指すにあたり、下記の5点を重要課題として認識しております。

(1) 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、医薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量の検査が要求されることに対応し「画像センサ」「3次元画像処理装置」「変位計」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

(2) 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化するとともに、より一層、現場と密着した営業活動も重要と考え、今後、現在の東京営業所、名古屋営業所、神奈川出張所に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れ、販路の拡大を図ってまいります。

海外においては、新製品を欧州のみならず、アジア、北米地域で拡販できるよう既存の代理店と連携を強化するとともに、画像センサの販売網を欧州から、アジア、北米地域まで拡げ、販路拡大に注力してまいります。

(3) 低価格・高品質の追求

当社の属する産業用センサ、画像処理装置、画像センサ市場規模は年々着実に成長しており、それに伴いコスト競争が激しくなってきました。当社は事業創業以来、約20年の間SICK AG社との取引で培った開発力、技術力を駆使し、徹底したコストの追求、品質の確保を行うことでユーザーのニーズに応じた高品質な製品をタイムリーに低価格で提供することで、市場のシェア及び顧客満足度の向上を図ってまいります。そのために市場ニーズ、価格動向を的確に捉え、開発・営業・生産技術が一体となった提案型営業、顧客密着型営業を展開してまいります。

(4) 画像処理システム分野への展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。当社は新市場の開拓と、それらの需要に対応すべく、連結子会社である日本エフ・エーシステム株式会社とのシナジー効果を追求し、同業他社との開発から販売にいたるまでの協業、画像センサ及び画像処理用LED照明機器等、画像処理システム周辺機器の機能向上と様々な用途に応じた機種の開発、販路拡大に努めてまいります。

(5) 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑え、短期間で納品できるよう全般的な生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力しております。また、コストダウン活動として部品、加工費の低減を図りながら、不動、不良在庫の抑制も努めております。今後も、購買部門、営業部門、協力工場が連携を図り、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

4【事業等のリスク】

下記、事業等のリスクに関しましては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理検査システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において71.8%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オプテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。今後、当販売先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門を持たないため、設備や生産のための人員等といった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・ 当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

(6) 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換、修理や顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払ってはおりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していることについて

当社の品目別売上構成は平成19年12月期及び平成20年12月期は以下のとおりとなっており、前項(3)に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は画像センサ、変位計、LED照明といった独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいりたい所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果を収める保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績（個別業績）

	第6期（平成19年12月期）			第7期（平成20年12月期）		
	金額（千円）	構成比（％）	対前年伸長率（％）	金額（千円）	構成比（％）	対前年伸長率（％）
汎用機器	2,323,544	67.5	100.2	2,251,733	62.6	96.9
アプリケーション機器	1,120,074	32.5	114.0	1,346,791	37.4	120.2
合計	3,443,618	100.0	104.3	3,598,524	100.0	104.5

（注）取引金額には消費税等は含まれておりません。

5【経営上の重要な契約等】

相手方	契約会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
SICK AG社	当社	Renewal of Partnership Agreement	小型汎用光電センサの開発、製造、販売に関する基本契約 ・ジックオプテックス株式会社は小型光電センサの開発を行う。 ・製造は当社が行う。 ・SICK AG社は欧州・オセアニアでの専売、当社は日本での専売とし、その他の地域は併売とする。	平成15年10月～平成20年12月 (以後も解約の申し出がない限り自動継続)
OPTEX(DONGGUAN)CO., LTD.	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成18年3月～平成19年2月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
サンオクト(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
オフロム(株)	当社	取引基本契約	製造委託に関する基本事項	平成15年1月～平成16年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
ジックオプテックス(株)	当社	開発費支払いに関する確認書	製品開発に関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		セールスマージンに関する確認書	セールスマージンに関する基本事項	SICK AG社との提携が終了するまで
		取引基本契約書	売買取引に関する基本事項	平成14年1月～平成15年1月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)
		業務委託契約書	開発業務場所の提供、開発業務に要する研究設備の使用等に関する委託契約	平成15年6月～平成16年5月 (解約の申し出がない限り、1年ごと継続)

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするFAセンサ（産業用センサ）の製品開発、研究に取り組んでおり、可視光や赤外光を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、LED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発は、当社の開発部門、日本エフ・エーシステム株式会社の開発部門及びジックオプテックス株式会社が担っております。研究開発スタッフは、グループ全体で平成20年12月末現在22名となり、これは全社員の約29%に相当いたします。その体制は次のとおりであります。

当社の開発部門は、画像センサのCVSシリーズ、MVSシリーズをはじめとして、主としてアプリケーション機器の開発を行っており、基幹技術として、デジタル信号処理があります。当社が開発した専用CPU（中央演算処理装置）「OPTCPU」は、極めて回路規模が小さく、消費電力も少ない特長があり、また独自のアーキテクチャを有しております。継続的に改良を加え、超高速処理を要求する複雑な画像処理を実現し、センサの応答速度をより高速にすることを可能としました。

また、LED照明及び照明用電源におきましては、アライメント用スポット照明及び、定電流とPWMの切換が可能な電源の開発を行い、平成20年5月に販売を開始しております。

日本エフ・エーシステム株式会社は、レンズ、カメラ、照明の組み合わせによる特殊光学技術や、取り込んだ画像を超高速処理するための画像処理システム及び三次元画像の撮影と検査を高速かつ高精度に行う独自のソフトウェアを開発しております。

ジックオプテックス株式会社においては、汎用機器開発とアプリケーション機器開発を行う2つの開発体制になっており、汎用機器開発は専用カスタムIC（Opto ASIC）のコア技術、投光用パワーLED、レーザーダイオード、独自光学技術などを用いて非接触存在検知センサの研究開発を行っております。また、「プラットフォーム構想」を取り入れ、特定顧客へのカスタマイズ化にも迅速に対応できるようにしております。アプリケーション機器開発はソフトウェア開発をはじめ、FPGA（書換え可能な専用集積回路）、マイコンや1ミクロンオーダーを測定可能にする特殊光学系、専用アナログ回路を用いたインテリジェントセンサの研究開発を行っております。

また、当社はヨーロッパの産業用センサメーカーであるSICK AG社と提携関係にあるため、SICK AG社の光学技術を取り入れられることも強みとしております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は130,734千円であります。

(3) 主な研究開発の成果

・ロングレンジ変位センサ

高速高精度変位センサCD5シリーズに、新たに業界最長の測定距離2000mmを実現したCD5-W2000を発売いたしました。自動車などの大型の生産物、あるいは防爆環境下の物体を遠距離から測定するといった用途を見込んでおります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による資産及び負債並びに収益及び費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や状況を勘案し合理的に判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性により、これらの見積りと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、28億81百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が65百万円増加し、また無形固定資産が30百万円減少したことによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、4億78百万円となりました。主な要因は、長期借入金が51百万円減少し、また未払法人税等が28百万円減少したことによりです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億25百万円増加し、24億3百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

[汎用機器]

当連結会計年度の売上高は、22億51百万円(前期比3.1%減)となり、71百万円の減収となりました。

国内向けは、従来の三品業界(食品、医薬品、化粧品)向けは堅調でありましたが、包装、物流、半導体、自動車業界向けが各メーカーの設備投資抑制の影響により29百万円の減収となりました。

海外向けは、欧州地域での物流、自動車、包装業界での需要が一時的に鈍化したことでSICK AG社に対する売上が14百万円減少し、その他地域(主として中国、韓国、北米)においても景気減速による需要の落ち込みと円高の影響により27百万円の減収となりました。

[アプリケーション機器]

当連結会計年度の売上高は、15億55百万円(同19.4%増)となり、2億53百万円の増収となりました。

国内向けは、画像センサ(CVS、MVSシリーズ)、LED照明が三品業界をはじめとして、自動車関連業界、特定顧客向けに堅調に推移し、また変位計も自動車、電機、半導体、液晶業界向けに伸長するなど、1億4百万円の増収となりました。

その他画像処理システムの売上高は、2億8百万円となり、26百万円の増収となりました。これは主として精密機器、自動車、物流メーカー向けに高精度画像処理システムの売上が伸長したことによりです。

海外向けは、SICK AG社向けに変位計、ファイバーセンサ、レーザーセンサが好調であったため、1億37百万円の増収となりましたが、その他地域向けは第4四半期以降、中国、韓国向けが急速に鈍化し、14百万円の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、21億58百万円(同5.1%増)となりました。売上高に対する比率は56.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、12億71百万円(同14.1%増)となりました。主要な費目は販売手数料2億円、給与及び賞与2億55百万円です。

その結果、営業利益は3億76百万円(同17.7%減)となり、売上高営業利益率は9.9%となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取利息34百万円等があり、39百万円となりました。営業外費用は、売上割引2百万円等があり、3百万円となりました。

その結果、経常利益は4億12百万円(同15.3%減)となり、売上高経常利益率は10.8%となりました。

特別損益

特別利益は、債務免除益39百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損37百万円、のれん減損損失28百万円等があり、66百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は3億85百万円(同24.8%減)、当期純利益は2億15百万円(同30.0%減)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主として協力工場におけるコストダウン、品質改善の対応として工具器具並びに検査機器の購入等を行い、総額55,258千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却及び売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		機械及び 装置	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市下京区)	販売・調達企 画・管理業務 施設	31,232	58,793	- (-)	-	90,026	46
東京営業所 (東京都新宿区)	販売業務施設	-	210	- (-)	-	210	9
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務施設	-	337	- (-)	-	337	4

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 機械及び装置は全て協力工場に貸与しております。

3. 工具器具及び備品の内、協力工場に貸与しているものが32,238千円あります。

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本エフ・エー システム株式会社	本社 (横浜市港北区)	開発・販売・ 管理業務施設	2,378	- (-)	1,047	3,425	7

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,916	24,916	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	24,916	24,916	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	250	250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,200	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 84,200 資本組入額 42,100	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するが、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。ただし、その権利行使はその地位を喪失した1年間とする。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の条件に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年9月29日 (注)1	200	5,000	13,000	243,000	13,000	144,073
平成17年1月31日 (注)2	5,000	10,000	-	243,000	-	144,073
平成17年8月30日 (注)3	2,000	12,000	289,000	532,000	395,500	539,573
平成18年2月20日 (注)2	12,000	24,000	-	532,000	-	539,573
平成18年1月1日 ~平成18年12月31日 (注)4	424	24,424	5,300	537,300	5,300	544,873
平成19年1月1日 ~平成19年12月31日 (注)4	492	24,916	9,225	546,525	9,225	554,098

(注)1. 第三者割当：発行株数200株、発行価格130,000円、資本組入額 65,000円

主な割当先：オフロム株式会社、サンオクト株式会社、株式会社 山正マーケティングサービス、大場機工株式会社

STATELY INCORPORATED

2. 株式分割による増加であります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 2,000株
 発行価格 370,000円
 資本組入額 144,500円
 払込金総額 684,500千円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	18	3	-	1,172	1,205	-
所有株式数(株)	-	39	112	16,433	123	-	8,209	24,916	-
所有株式数の割合(%)	-	0.16	0.45	65.95	0.49	-	32.95	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜4丁目7-5	13,600	54.58
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	1,000	4.01
小國 勇	京都市中京区	812	3.25
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551	400	1.60
北陽電機株式会社	大阪市北区曾根崎2丁目1-12国道ビル8F	400	1.60
小林 徹	滋賀県大津市	280	1.12
オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	262	1.05
岩田 俊彦	滋賀県栗東市	212	0.85
株式会社山正マーケティングサービス	滋賀県大津市秋葉台24番37号	200	0.80
西原 弘之	滋賀県大津市	196	0.78
計	-	17,362	69.68

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,916	24,916	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,916	-	-
総株主の議決権	-	24,916	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを、平成20年3月27日の第6回定時株主総会において、特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し90、使用人に対し160 合計250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84,200(注)
新株予約権の行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、従来、利益配分方針につきましては、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針とし、配当性向については「50%以上」を目標として段階的に引き上げることを目標としてまいりました。当事業年度については、長期的にご支援いただいている株主の皆様へ報いるために上記目標を前倒して達成すべく1株当たり3,100円の期末配当を実施することとし、中間配当（1株当たり1,300円の配当）と合わせ年間4,400円の配当といたしました。

次期以降の配当につきましては、現状、世界的な金融不安、景気後退を背景に特に製造業における企業収益の落ち込みが顕著となり、設備投資の抑制・先送り傾向が強まる中、業績見通しが不透明な事業環境を鑑み、財務体質（基盤）強化のための内部留保（キャッシュの確保）に重点をおきつつ、株主還元とのバランスを考慮しながら上記の配当方針については弾力的に運用してまいりたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月5日 取締役会決議	32	1,300
平成21年3月27日 定時株主総会決議	77	3,100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	-	962,000 420,000	725,000	267,000	125,000
最低(円)	-	536,000 384,000	243,000	124,000	51,000

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年8月31日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	94,200	79,000	73,900	69,000	91,200	89,000
最低(円)	78,000	68,600	66,500	51,000	61,000	75,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	小國 勇	昭和27年5月17日生	昭和56年3月 オプテックス株式会社入社 昭和63年2月 同社取締役営業部長就任 平成3年10月 ジックオプテックス株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成4年1月 オプテックス株式会社取締役産業機器事業部長就任 平成13年3月 同社専務取締役光電部門・管理部・経営企画部統括 平成14年1月 当社設立と同時に代表取締役社長就任(現任)	(注)2	812
取締役	管理部門統括	坂口 誠邦	昭和32年9月2日生	平成元年11月 オプテックス株式会社入社 平成15年1月 同社経営管理本部副本部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成16年1月 取締役管理部門統括(現任)	(注)2	140
取締役	生産統括部門統括	岩田 俊彦	昭和29年3月15日生	昭和52年4月 立石電機株式会社(現、オムロン株式会社)入社 平成14年10月 当社入社 平成16年3月 当社取締役就任 生産統括・開発部門統括 平成19年3月 取締役生産統括部門統括(現任)	(注)2	212
取締役	営業部門統括	西原 弘之	昭和34年10月13日生	昭和61年2月 オプテックス株式会社入社 平成14年1月 当社海外営業部部長 平成17年3月 当社取締役就任 営業部門統括(現任)	(注)2	196
取締役	開発部門統括	湯口 翼	昭和42年1月12日生	平成2年11月 株式会社キーエンス入社 平成14年7月 当社入社 平成16年1月 当社開発部部長 平成19年3月 取締役就任 開発部門統括(現任)	(注)2	184
取締役	-	小林 徹	昭和23年1月10日生	昭和54年5月 オプテックス株式会社設立代表取締役社長就任 平成14年1月 当社設立と同時に取締役就任(現任) オプテックス株式会社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)2	280

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (株)
常勤監査役	-	見座 宏	昭和22年 8 月13日生	昭和45年 4 月 三洋電機株式会社入社 平成10年 6 月 三洋電機メディカシステム株式会 社常務取締役就任 平成13年10月 三洋電機バイオメディカ株式会社 常務取締役就任 平成16年 9 月 三洋ヒューマンネットワーク株式 会社入社 平成17年 3 月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	23
監査役	-	八幡 知行	昭和18年 2 月 2 日生	昭和47年 4 月 監査法人中央会計事務所 大阪事務 所入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長 (現任) 平成 9 年 3 月 オプテックス株式会社監査役 (現任) 平成14年 1 月 当社設立と同時に監査役就任(現 任)	(注) 4	40
監査役	-	東 晃	昭和36年 6 月10日生	昭和59年 4 月 オプテックス株式会社入社 平成15年 4 月 同社社長室室長 平成16年 4 月 同社執行役員経営企画本部長 平成17年 4 月 同社執行役員管理本部長(現任) 平成18年 3 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						1,887

(注) 1. 常勤監査役 見座 宏、監査役 八幡 知行及び監査役 東 晃は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役で
 あります。

2. 平成21年 3 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
3. 平成21年 3 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成18年 3 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社設立時から「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」という経営理念のもと、事業活動を展開しております。この経営理念を実現するために、企業価値の最大化を図ることによりお客様及び株主からの期待に応えるとともに、経営上の組織体制や仕組みを整備し、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を行うことが重要な経営課題であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

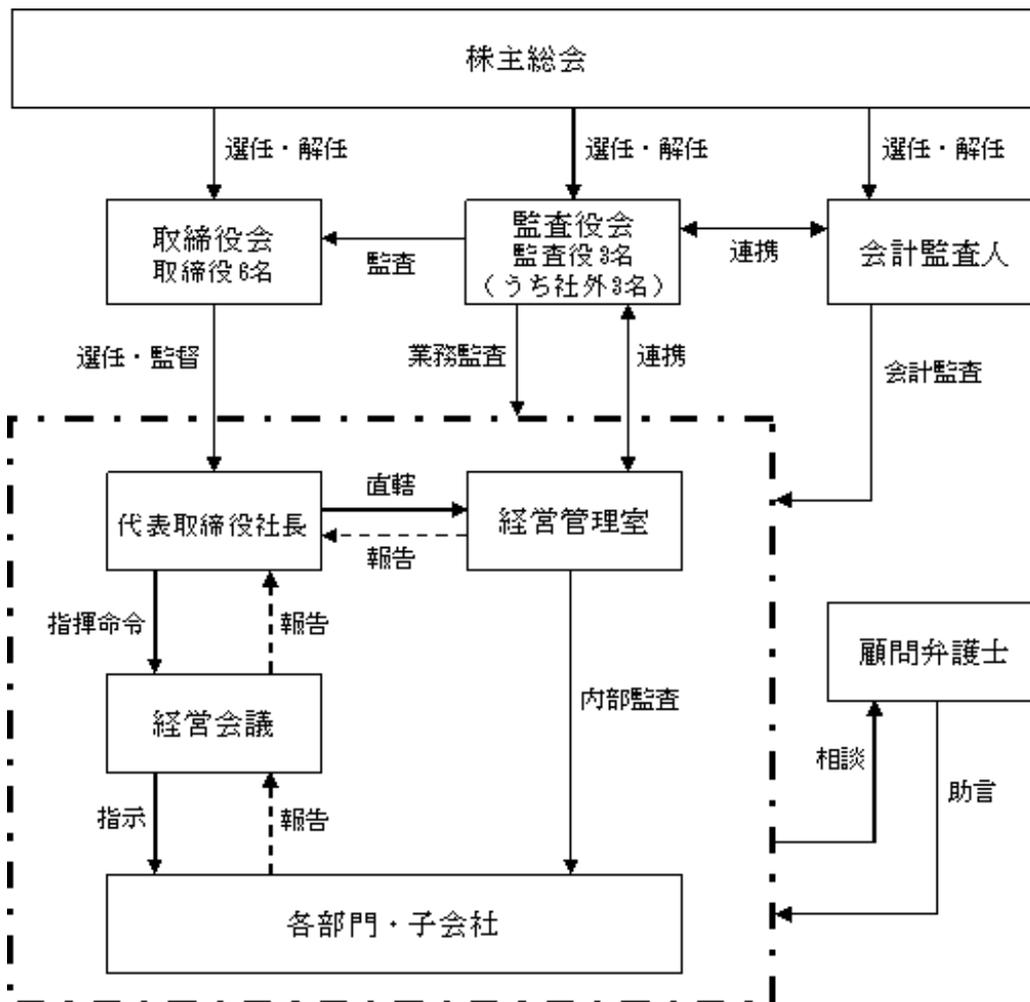
取締役会：現在6名の取締役がその任にあっております。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

経営会議：原則として毎月1回開催しており、取締役、常勤監査役、各部門長、子会社の取締役等が出席し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要項目、業務執行に係る事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告等を実施しております。

監査役会：現在3名の監査役（うち常勤監査役1名、3名ともに社外監査役）がその任にあっております。監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会及び他の重要な会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて業務執行状況の監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設け、内部監査規程に基づき、各部門及び子会社を対象に業務監査を実施しております。

監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役は、取締役の職務遂行及び当社の業務遂行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。会計監査人とは中間及び期末監査終了後、監査報告会を開催し、社長、監査役、経営管理室が同席した上で、会計監査人より監査結果報告を受けるとともに、課題などについては共通認識を深めるため十分な意見交換を行っております。また、会計監査人とはそれ以外でも随時、会計に関する検討課題などについて相談し、適切な助言、指導を仰いでおります。

当期において業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 中山紀昭

指定社員 業務執行社員 関口浩一

（監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。）

・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 6名

（監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。）

社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の内容

社外監査役八幡知行はオプテックス株式会社の社外監査役であり、社外監査役東晃はオプテックス株式会社の執行役員であります。当社と同社との間には、製品売上等の取引があります。また、社外監査役見座宏は当社の株式23株を、社外監査役八幡知行は当社株式を40株を所有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程やマニュアル等を整備し、運用することによってリスクを未然に防ぐとともに、リスクが生じた場合でも対応できる体制を整えております。

各部門ごとに識別されたリスクは管理部において取りまとめられ、経営会議において報告、説明、審議を行っており、発生の可能性が極めて高く、直接・間接的に大きな影響を及ぼすリスクについて、そのリスクを回避するための投資を必要とする場合は取締役会にて適宜審議しております。

(3) 役員報酬の内容

・取締役の年間報酬等の総額 92,816千円（5名）

・監査役の年間報酬等の総額 9,810千円（1名）

上記の金額には、以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額：取締役 9,007千円 監査役 750千円

ストック・オプションによる報酬額：取締役 76千円

(4) 監査報酬の内容

・会計監査人に対する報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 13,590千円

上記以外の業務に基づく報酬額 883千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、提出日現在において社外監査役との間で当該契約は締結しておりません。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		632,116		676,983	
2. 受取手形及び売掛金		693,935		759,466	
3. たな卸資産		245,180		257,284	
4. 繰延税金資産		20,895		18,735	
5. その他		164,159		127,706	
貸倒引当金		625		663	
流動資産合計		1,755,663	62.2	1,839,512	63.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械装置及び運搬具		44,096		61,424	
減価償却累計額		23,405	20,690	29,504	31,920
(2) 工具器具及び備品		281,957		322,231	
減価償却累計額		214,298	67,659	260,510	61,720
(3) その他		9,446		6,172	
減価償却累計額		4,993	4,453	5,070	1,102
有形固定資産合計		92,803	3.3	94,743	3.3
2. 無形固定資産					
(1) のれん		37,892		1,209	
(2) その他		25,686		31,836	
無形固定資産合計		63,578	2.2	33,046	1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	779,850		755,633	
(2) 繰延税金資産		79,690		104,557	
(3) その他	2	51,787		53,933	
投資その他の資産合計		911,328	32.3	914,124	31.7
固定資産合計		1,067,710	37.8	1,041,914	36.2
資産合計		2,823,373	100.0	2,881,426	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	152,765		158,431	
2. 1年以内返済予定長期借入金		12,948		12,948	
3. 未払法人税等		103,559		75,242	
4. 賞与引当金		8,229		10,289	
5. その他		126,438		111,409	
流動負債合計		403,941	14.3	368,320	12.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	58,326		6,378	
2. 退職給付引当金		49,192		59,196	
3. 役員退職慰労引当金		34,690		44,447	
固定負債合計		142,208	5.0	110,021	3.8
負債合計		546,149	19.3	478,341	16.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		546,525	19.4	546,525	19.0
2. 資本剰余金		554,098	19.6	554,098	19.2
3. 利益剰余金		1,176,343	41.7	1,297,118	45.0
株主資本合計		2,276,967	80.7	2,397,742	83.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		147	0.0	550	0.0
評価・換算差額等合計		147	0.0	550	0.0
新株予約権		-	-	211	0.0
少数株主持分		405	0.0	4,581	0.2
純資産合計		2,277,224	80.7	2,403,085	83.4
負債純資産合計		2,823,373	100.0	2,881,426	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,625,722	100.0		3,806,951	100.0
売上原価			2,053,434	56.7		2,158,757	56.7
売上総利益			1,572,288	43.3		1,648,193	43.3
販売費及び一般管理費	1,2		1,114,143	30.7		1,271,316	33.4
営業利益			458,145	12.6		376,877	9.9
営業外収益							
1.受取利息		41,906			34,645		
2.持分法による投資利益		-			560		
3.その他		1,615	43,521	1.2	4,343	39,550	1.0
営業外費用							
1.支払利息		1,467			734		
2.売上割引		2,269			2,460		
3.持分法による投資損失		9,480			-		
4.その他		1,445	14,662	0.4	614	3,810	0.1
経常利益			487,004	13.4		412,617	10.8
特別利益							
1.投資有価証券売却益		31,426			-		
2.貸倒引当金戻入益		232			-		
3.債務免除益		-	31,659	0.9	39,000	39,000	1.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	196			171		
2.投資有価証券評価損		-			37,588		
3.のれん減損損失	4	-			28,419		
4.本社移転費用		5,370			-		
5.その他		573	6,139	0.2	-	66,178	1.7
税金等調整前当期純利益			512,523	14.1		385,438	10.1
法人税、住民税及び事業税		208,993			190,239		
法人税等調整額		441	208,551	5.7	23,181	167,057	4.4
少数株主利益(損失)			3,771	0.1		2,925	0.1
当期純利益			307,743	8.5		215,455	5.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,225	9,225		18,450
剰余金の配当			61,060	61,060
当期純利益			307,743	307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	9,225	9,225	267,317	285,767
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	391	391	-	1,991,591
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,450
剰余金の配当				61,060
当期純利益				307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	539	539	405	134
連結会計年度中の変動額合計	539	539	405	285,633
平成19年12月31日 残高	147	147	405	2,277,224

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			94,680	94,680
当期純利益			215,455	215,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	-	-	120,774	120,774
平成20年12月31日 残高	546,525	554,098	1,297,118	2,397,742

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年12月31日 残高	147	147	-	405	2,277,224

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					94,680
当期純利益					215,455
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	698	698	211	4,176	5,086
連結会計年度中の変動額合計	698	698	211	4,176	125,861
平成20年12月31日 残高	550	550	211	4,581	2,403,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		512,523	385,438
減価償却費		43,112	59,436
のれん償却額		9,473	9,514
持分法による投資損失(利益)		9,480	560
賞与引当金の増加額		1,492	2,059
退職給付引当金の増加額		6,677	10,004
役員退職慰労引当金の増加額		9,740	9,757
貸倒引当金の増加額(減少額)		1,611	38
受取利息及び受取配当金		41,920	34,661
支払利息		1,467	734
固定資産除却損		196	171
投資有価証券評価損		-	37,588
投資有価証券売却益		31,426	-
債務免除益		-	39,000
のれん減損損失		-	28,419
売上債権の増加額		50,807	65,530
たな卸資産の減少額(増加額)		2,621	12,103
仕入債務の増加額		4,151	5,666
未収消費税等の増加額		1,449	2,090
その他		57,411	47,077
小計		416,308	441,958
利息及び配当金の受取額		40,837	35,744
利息の支払額		1,467	734
法人税等の支払額		211,233	218,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,444	258,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		54,410	70,150
無形固定資産の取得による支出		3,148	24,293
投資有価証券の取得による支出		390,000	11,637
投資有価証券の売却による収入		44,566	-
投資有価証券の償還による収入		30,000	-
新規連結子会社の取得に伴う収入	2	21,166	-
貸付金の回収による収入		600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		351,225	106,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		85,832	12,948
株式の発行による収入		18,450	-
配当金の支払額		61,060	94,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,442	107,628
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		235,223	44,866
現金及び現金同等物の期首残高		867,340	632,116
現金及び現金同等物の期末残高	1	632,116	676,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオプテックス株式会社 ジックオプテックス株式会社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオプテックス株式会社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額)を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は573千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,154千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 5,940千円 長期借入金 11,190千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,715千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(差入保証金) 20,533千円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 5,940千円 長期借入金 5,250千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 198,865千円 役員報酬 102,622千円 給与及び賞与 216,159千円 退職給付費用 12,450千円 賞与引当金繰入額 6,277千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,740千円 研究開発費 135,479千円 貸倒引当金繰入額 35千円 2 研究開発費の総額は、135,479千円であります。 3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 196千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 200,124千円 役員報酬 114,793千円 給与及び賞与 255,826千円 退職給付費用 15,474千円 賞与引当金繰入額 7,597千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,757千円 研究開発費 130,734千円 貸倒引当金繰入額 38千円 2 研究開発費の総額は、130,734千円であります。 3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 171千円 4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 <table border="1" data-bbox="767 1373 1374 1520"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 (3)減損損失の金額 のれん 28,419千円 (4)回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。	場所	用途	種類	日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん
場所	用途	種類					
日本エフ・エーシステム(株) (横浜市港北区)	その他	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)(注2)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,424	492	-	24,916
合計	24,424	492	-	24,916

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加492株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
 2.当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,916	-	-	24,916
合計	24,916	-	-	24,916

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	211
合計		-	-	-	-	-	211

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	32,390	1,300	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	77,239	利益剰余金	3,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 632,116	現金及び預金勘定 676,983
現金及び現金同等物 632,116	現金及び現金同等物 676,983
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エフ・エーシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 (千円)	
流動資産 130,523	
固定資産 44,189	
のれん 47,365	
流動負債 148,823	
固定負債 61,328	
少数株主持分 4,176	
日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額 7,750	
日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物 28,916	
日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入 21,166	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	該当事項はありません。
1年内 1,734千円	
1年超 -	
合計 1,734千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,944	3,696	248
	小計	3,944	3,696	248
合計		3,944	3,696	248

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて573千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
44,566	31,426	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	90,000
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	-	300,000	300,000	-

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,637	12,562	924
	小計	11,637	12,562	924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,356	2,356	-
	小計	2,356	2,356	-
合計		13,994	14,918	924

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて1,588千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	54,000

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場外国債券)	600,000

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて36,000千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、取得原価に対して著しく低下した銘柄について個別に回復可能性を検討のうえ、必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	-	300,000	300,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度を採用しております。 なお、その他全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度において278,345千円であります。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度の他、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。 当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月末日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,868,646千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 平成20年12月末日現在 0.15%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び繰越不足金8,603,255千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	31,868,646千円						
年金資産の額	194,286,990千円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円												
差引額	31,868,646千円												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,192千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,192千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	49,192千円	退職給付引当金	49,192千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">59,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,196千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	59,196千円	退職給付引当金	59,196千円				
退職給付債務	49,192千円												
退職給付引当金	49,192千円												
退職給付債務	59,196千円												
退職給付引当金	59,196千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,290千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">9,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,166千円</td> </tr> </table>	勤務費用	4,290千円	厚生年金基金への掛金	9,876千円	退職給付費用	14,166千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,129千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	6,859千円	厚生年金基金への掛金	12,270千円	退職給付費用	19,129千円
勤務費用	4,290千円												
厚生年金基金への掛金	9,876千円												
退職給付費用	14,166千円												
勤務費用	6,859千円												
厚生年金基金への掛金	12,270千円												
退職給付費用	19,129千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション(注)	普通株式 492株
付与日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	492
付与	-
失効	-
権利確定	492
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	492
権利行使	492
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	37,500
行使時平均株価 (円)	145,000

	平成17年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	-

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1．ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 211千円

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 18名
ストック・オプション（注）	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	権利確定日まで継続して、 当社または当社の関係会社 の取締役、監査役または従 業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成20年12月2日から 平成22年12月1日まで
権利行使期間	平成22年12月2日から 平成24年11月30日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	250
失効	-
権利確定	-
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.9%
予想残存期間(注)2	3.0年
予想配当(注)3	4,400円/株
無リスク利率(注)4	0.71%

(注)1. 平成17年11月28日の週から平成20年12月1日の週までの株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 過去の権利行使実績から合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年12月期の予想配当であります。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用し

ております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,694</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,328</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,895</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,893</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,028</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">42,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">176,002</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,690</td></tr> </table>	たな卸資産	4,568	未払事業税	9,694	賞与引当金	3,328	その他	3,304	繰延税金資産(流動)計	20,895	税務上の繰越欠損金	176,002	退職給付引当金	19,893	役員退職慰労引当金	14,028	設計委託費	42,239	その他	3,529	繰延税金資産(固定)小計	255,693	評価性引当額	176,002	繰延税金資産(固定)計	79,690	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,871</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,735</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154,148</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,938</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,974</td></tr> <tr><td>設計委託費</td><td style="text-align: right;">39,906</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,621</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,930</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">373</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,292</td></tr> </table>	たな卸資産	20,871	未払事業税	6,739	賞与引当金	4,160	その他	780	繰延税金資産(流動)小計	32,551	評価性引当額	13,816	繰延税金資産(流動)計	18,735	税務上の繰越欠損金	154,148	退職給付引当金	23,938	役員退職慰労引当金	17,974	設計委託費	39,906	投資有価証券評価損	15,432	その他	8,220	繰延税金資産(固定)小計	259,621	評価性引当額	154,690	繰延税金資産(固定)計	104,930	その他有価証券評価差額金	373	繰延税金負債(固定)計	373		123,292
たな卸資産	4,568																																																																
未払事業税	9,694																																																																
賞与引当金	3,328																																																																
その他	3,304																																																																
繰延税金資産(流動)計	20,895																																																																
税務上の繰越欠損金	176,002																																																																
退職給付引当金	19,893																																																																
役員退職慰労引当金	14,028																																																																
設計委託費	42,239																																																																
その他	3,529																																																																
繰延税金資産(固定)小計	255,693																																																																
評価性引当額	176,002																																																																
繰延税金資産(固定)計	79,690																																																																
たな卸資産	20,871																																																																
未払事業税	6,739																																																																
賞与引当金	4,160																																																																
その他	780																																																																
繰延税金資産(流動)小計	32,551																																																																
評価性引当額	13,816																																																																
繰延税金資産(流動)計	18,735																																																																
税務上の繰越欠損金	154,148																																																																
退職給付引当金	23,938																																																																
役員退職慰労引当金	17,974																																																																
設計委託費	39,906																																																																
投資有価証券評価損	15,432																																																																
その他	8,220																																																																
繰延税金資産(固定)小計	259,621																																																																
評価性引当額	154,690																																																																
繰延税金資産(固定)計	104,930																																																																
その他有価証券評価差額金	373																																																																
繰延税金負債(固定)計	373																																																																
	123,292																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.31%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.69%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等	0.18%	試験研究費税額控除	3.31%	のれん償却	0.75%	評価性引当額増減	1.13%	住民税均等割	0.59%	持分法損益	0.75%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.69%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">2.98%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.13%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.34%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等	0.25%	試験研究費税額控除	3.08%	のれん償却	1.00%	のれん減損損失	2.98%	評価性引当額増減	0.10%	住民税均等割	0.86%	持分法損益	0.06%	過年度法人税等	0.73%	その他	0.13%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34%																				
法定実効税率	40.44%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等	0.18%																																																																
試験研究費税額控除	3.31%																																																																
のれん償却	0.75%																																																																
評価性引当額増減	1.13%																																																																
住民税均等割	0.59%																																																																
持分法損益	0.75%																																																																
その他	0.16%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.69%																																																																
法定実効税率	40.44%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等	0.25%																																																																
試験研究費税額控除	3.08%																																																																
のれん償却	1.00%																																																																
のれん減損損失	2.98%																																																																
評価性引当額増減	0.10%																																																																
住民税均等割	0.86%																																																																
持分法損益	0.06%																																																																
過年度法人税等	0.73%																																																																
その他	0.13%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.34%																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,195,474	346,187	106,576	2,648,238
連結売上高(千円)				3,625,722
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.6	9.5	2.9	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州ドイツ

アジア.....中国、台湾、韓国

その他.....北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,318,406	308,934	107,474	2,734,815
連結売上高(千円)				3,806,951
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.9	8.1	2.8	71.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州ドイツ

アジア.....中国、台湾、韓国

その他.....北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オプテックス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	当社製 品の開 発委託	出向者人件 費の受入	75,897	未収入金	15,889
								設計委託費	25,000	前払金	41,212
								販売手数料	198,865	未払金	16,880

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	456,326	買掛金	32,857

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ジック オプテックス㈱	京都市 下京区	150,000	当社製品の 企画・開発	(所有) 直接 50.0	兼任 5名	当社製 品の開 発委託	出向者人件 費の受入	82,561	未収入金	14,318
								設計委託費	46,030	前払金	28,187
								販売手数料	200,124	未払金	16,511

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はジックオプテックス株式会社に対して、「開発費支払いに関する確認書」に基づく設計委託費のほかに、「セールスマージンに関する確認書」に基づき同社に開発製品の販売に応じた販売手数料を支払っております。この設計委託費及び販売手数料の取引条件については、この合計支払額が製品の企画開発に要する実費精算となるよう決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	中国 広東省 東莞市	6,361	当社製品等 の製造	-	-	当社製 品の仕 入	製品仕入	442,196	買掛金	30,209

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権の比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

日本エフ・エーシステム株式会社 産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

画像処理システム分野への進出、新製品開発・販売ルート拡大

(3) 企業結合日

平成19年2月23日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株発行の引受による取得

(5) 結合後企業の名称

日本エフ・エーシステム株式会社

(6) 取得した議決権

70%

なお、平成19年2月26日に同社既存株主からの譲り受けにより3,100株(1株につき2,500円)を取得しております。これによる取得後の当社所有割合は79.69%であります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	56,000千円
取得原価	56,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

47,365千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力を合理的に見積もっております。

(3) 償却方法及び償却期間

定額法 5年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	130,523千円
固定資産	44,189千円
資産計	174,712千円
流動負債	148,823千円
固定負債	61,328千円
負債計	210,151千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結会計年度の開始の日より連結しているため、連結損益計算書への影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	91,379円81銭	1株当たり純資産額	96,255円13銭
1株当たり当期純利益	12,527円44銭	1株当たり当期純利益	8,647円28銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	12,383円76銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,277,224	2,403,085
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	405	4,792
(うち新株予約権)	-	(211)
(うち少数株主持分)	(405)	(4,581)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,276,819	2,398,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	24,916	24,916

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	307,743	215,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	307,743	215,455
期中平均株式数 (株)	24,565	24,916
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	285	-
(うち新株予約権)	(285)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の数250株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,948	12,948	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,326	6,378	2.7	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	71,274	19,326	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,378	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			590,685		631,144
2.受取手形			99,130		123,060
3.売掛金			568,332		584,693
4.製品			165,603		187,167
5.原材料			9,722		21,743
6.貯蔵品			8,029		8,091
7.前払費用			7,193		5,216
8.繰延税金資産			20,895		18,735
9.未収消費税等			71,421		73,512
10.前払金	1		41,212		28,187
11.未収入金	1		38,451		16,463
12.関係会社短期貸付金			17,500		17,500
13.その他			2,055		694
貸倒引当金			625		663
流動資産合計			1,639,608	59.7	1,715,546
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)機械及び装置		35,066		52,394	
減価償却累計額		15,385	19,681	21,161	31,232
(2)工具器具及び備品		254,810		295,084	
減価償却累計額		190,310	64,500	235,742	59,342
(3)建設仮勘定			4,016		742
有形固定資産合計			88,198	3.2	91,317

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			23,583		29,848
(2) その他			589		589
無形固定資産合計			24,172	0.9	30,437
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			693,696		668,918
(2) 関係会社株式			138,750		208,750
(3) 関係会社長期貸付金			52,500		35,000
(4) 長期前払費用			8,788		6,040
(5) 繰延税金資産			79,690		104,557
(6) その他			20,731		26,023
投資その他の資産合計			994,156	36.2	1,049,290
固定資産合計			1,106,527	40.3	1,171,045
資産合計			2,746,136	100.0	2,886,591

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		148,954		151,319	
2. 未払金	1	81,634		55,622	
3. 未払費用		19,243		25,863	
4. 未払法人税等		103,379		74,952	
5. 賞与引当金		8,229		10,289	
6. その他		10,880		12,885	
流動負債合計		372,321	13.5	330,932	11.5
固定負債					
1. 退職給付引当金		49,192		59,196	
2. 役員退職慰労引当金		34,690		44,447	
固定負債合計		83,882	3.1	103,643	3.6
負債合計		456,203	16.6	434,575	15.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		546,525	19.9	546,525	18.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		554,098		554,098	
資本剰余金合計		554,098	20.2	554,098	19.2
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		589,457		750,631	
利益剰余金合計		1,189,457	43.3	1,350,631	46.8
株主資本合計		2,290,081	83.4	2,451,255	84.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		147	0.0	550	0.0
評価・換算差額等合計		147	0.0	550	0.0
新株予約権		-	-	211	0.0
純資産合計		2,289,933	83.4	2,452,016	84.9
負債純資産合計		2,746,136	100.0	2,886,591	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,443,618	100.0		3,598,524	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		144,888			165,603		
2. 当期製品仕入高	2	2,019,945			2,127,873		
合計		2,164,834			2,293,477		
3. 他勘定振替高	3	42,792			49,347		
4. 期末製品棚卸高		165,603	1,956,437	56.8	187,167	2,056,962	57.2
売上総利益			1,487,181	43.2		1,541,561	42.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		38,886			40,547		
2. 広告宣伝費		42,175			51,014		
3. 販売手数料		198,865			200,124		
4. 役員報酬		89,880			92,793		
5. 給与及び賞与		189,090			232,028		
6. 賞与引当金繰入額		6,277			7,597		
7. 退職給付費用		12,450			15,474		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		9,740			9,757		
9. 減価償却費		8,203			17,438		
10. 研究開発費	4	106,008			95,469		
11. 設計委託費		25,000			46,030		
12. 貸倒引当金繰入額		35			38		
13. その他		244,418	971,032	28.2	310,726	1,119,040	31.1
営業利益			516,148	15.0		422,521	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	5,525			5,708		
2. 有価証券利息		37,707			30,859		
3. 技術指導料	1	-			2,800		
4. 消費税等還付加算金		244			-		
5. その他		1,005	44,483	1.3	843	40,211	1.1
営業外費用							
1. 売上割引		2,269			2,460		
2. その他		-	2,269	0.1	64	2,525	0.1
経常利益			558,362	16.2		460,207	12.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		186	186	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	8			171		
2. 投資有価証券評価損		-			37,588		
3. 本社移転費用		5,370			-		
4. その他		573	5,952	0.2	-	37,759	1.0
税引前当期純利益			552,597	16.0		422,448	11.7
法人税、住民税及び事業税		208,813			189,774		
法人税等調整額		2,292	211,105	6.1	23,181	166,593	4.6
当期純利益			341,491	9.9		255,854	7.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,225	9,225	9,225				18,450
剰余金の配当					61,060	61,060	61,060
当期純利益					341,491	341,491	341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	9,225	9,225	9,225	-	280,431	280,431	298,881
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
事業年度中の変動額			
新株の発行			18,450
剰余金の配当			61,060
当期純利益			341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	539	539	539
事業年度中の変動額合計	539	539	298,342
平成19年12月31日 残高	147	147	2,289,933

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					94,680	94,680	94,680
当期純利益					255,854	255,854	255,854
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	161,173	161,173	161,173
平成20年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	750,631	1,350,631	2,451,255

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高	147	147	-	2,289,933
事業年度中の変動額				

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当				94,680
当期純利益				255,854
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	698	698	211	909
事業年度中の変動額合計	698	698	211	162,083
平成20年12月31日 残高	550	550	211	2,452,016

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)関係会社株式 同左 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械及び装置 11年 工具器具及び備品 2～5年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、当事業年度において、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「前払金」の金額は14,962千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「消費税等還付加算金」は、重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度における「消費税等還付加算金」の金額は119千円であります。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は573千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
未収入金 15,913千円	未収入金 14,334千円
前払金 41,212千円	前払金 28,187千円
未払金 18,121千円	未払金 16,623千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1	1 営業外収益のうち、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	受取利息 1,968千円
	技術指導料 2,800千円
2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用67,447千円を含んでおります。	2 当社の仕様と指図に基づき生産委託している協力工場からの製品仕入高であります。なお、当社で発生した仕入付帯費用123,943千円を含んでおります。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費振替高 42,792千円 (資材費及び代替品費)	販売費及び一般管理費振替高 49,347千円 (資材費及び代替品費)
4 研究開発費の総額は106,008千円であります。	4 研究開発費の総額は95,469千円であります。
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具器具及び備品 8千円	工具器具及び備品 171千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末までに取得または保有している自己株式はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	該当事項はありません。
1年内 1,734千円	
1年超 -	
合計 1,734千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)及び当事業年度(平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産 4,568	たな卸資産 7,055
未払事業税 9,694	未払事業税 6,739
賞与引当金 3,328	賞与引当金 4,160
その他 3,304	その他 780
繰延税金資産(流動)計 20,895	繰延税金資産(流動)計 18,735
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 19,893	退職給付引当金 23,938
役員退職慰労引当金 14,028	役員退職慰労引当金 17,974
製造管理機能に関わるノウハウ 6,153	設計委託費 39,906
設計委託費 36,085	投資有価証券評価損 15,432
その他 3,529	その他 8,220
繰延税金資産(固定)計 79,690	繰延税金資産(固定)小計 105,472
	評価性引当額 541
	繰延税金資産(固定)計 104,930
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 373
	繰延税金負債(固定)計 373
	繰延税金資産の純額 123,292
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等 0.16%	交際費等 0.22%
住民税均等割 0.52%	住民税均等割 0.67%
試験研究費税額控除 3.07%	試験研究費税額控除 2.81%
その他 0.15%	評価性引当額増減 0.13%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.20%	過年度法人税等 0.67%
	その他 0.12%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.44%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	91,906円 14銭	1株当たり純資産額	98,402円86銭
1株当たり当期純利益	13,901円 25銭	1株当たり当期純利益	10,268円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,741円 82銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,289,933	2,452,016
純資産の部から控除する金額(千円)	-	211
(うち新株予約権)	-	(211)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,289,933	2,451,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,916	24,916

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	341,491	255,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,491	255,854
期中平均株式数(株)	24,565	24,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	285	-
(うち新株予約権)	(285)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数250株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		テクハン(株)	80,000	40,000
		(株)デクシス	200	14,000
		ニチコン(株)	22,000	12,562
		(株)キーエンス	110	2,002
		シーシーエス(株)	1	177
		オムロン(株)	100	119
		サンクス(株)	200	57
		合計	102,611	68,918

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		米ドル円為替レート連動債	300,000	300,000
		米ドル円為替レート連動債	300,000	300,000
		合計	600,000	600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
機械及び装置	35,066	17,327	-	52,394	21,161	5,776	31,232
工具器具及び備品	254,810	41,204	931	295,084	235,742	46,191	59,342
建設仮勘定	4,016	18,650	21,924	742	-	-	742
有形固定資産計	293,894	77,183	22,855	348,221	256,903	51,968	91,317
無形固定資産							
ソフトウェア	46,634	9,692	-	56,327	26,479	3,427	29,848
その他	589	-	-	589	-	-	589
無形固定資産計	47,223	9,692	-	56,916	26,479	3,427	30,437
長期前払費用	13,274	-	-	13,274	7,233	2,747	6,040

(注) 1. 当期増加額のうち工具器具及び備品の主なものは次のとおりであります。

検査機器等の取得	31,035千円
金型の取得	9,040千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	625	663	-	625	663
賞与引当金	8,229	10,289	8,229	-	10,289
役員退職慰労引当金	34,690	9,757	-	-	44,447

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	287
預金	
当座預金	14,264
普通預金	55,405
定期預金	560,000
別段預金	1,185
小計	630,856
合計	631,144

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光伝導機(株)	11,406
(株)シンメイ	7,921
福西電機(株)	7,605
コウノハイテック(株)	7,291
菱和電機(株)	5,676
その他	83,158
合計	123,060

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	28,501
2月	28,332
3月	30,491
4月	31,046
5月	4,687
合計	123,060

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SICK AG	368,405
KAIS CORPORATION	36,019
RAMCO INNOVATIONS, INC.	14,215
STATELY INC.	12,541
(株)日伝	9,937
その他	143,573

相手先	金額(千円)
合計	584,693

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
568,332	3,684,917	3,668,556	584,693	86.3	57.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
汎用機器	80,753
アプリケーション機器	106,413
合計	187,167

原材料

品目	金額(千円)
基板部材 他	21,743
合計	21,743

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品 他	8,091
合計	8,091

関係会社株式

区分	金額(千円)
日本エフ・エーシステム(株)	133,750
ジックオプテックス(株)	75,000
合計	208,750

買掛金

相手先	金額(千円)
オフロム(株)	71,976
OPTEX (DONGGUAN) CO.,LTD.	30,209
サンオクト(株)	19,428
IDEC(株)	10,500
(株)イマック	6,262

相手先	金額(千円)
その他	12,943
合計	151,319

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損、毀損、株券失効による再発行の場合は交付株券1枚につき印紙税相当額。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.optex-fa.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月9日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規程の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社オプテックス株式会社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第6期) (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第7期中 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年9月16日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。